

内モンゴルはいま（その1）

2011.8.4

香港 花木

7月末から8月上旬にかけ、約1週間ほど内モンゴル自治区(オルドス市)を訪問したので、以下に概況を報告する。

1. 内モンゴル自治区概観

内モンゴル自治区は118万平方キロと日本の約3倍に相当する広大な面積を持っている。その中には9つの地級市と3つの「盟」があるがいずれも巨大で、最大規模の「アラシャ盟」や「フロンボイル市」に至っては、その面積はそれぞれ約27万平方キロと単独で我が国（38万平方キロ）のほぼ3分の2に相当する大きさである。



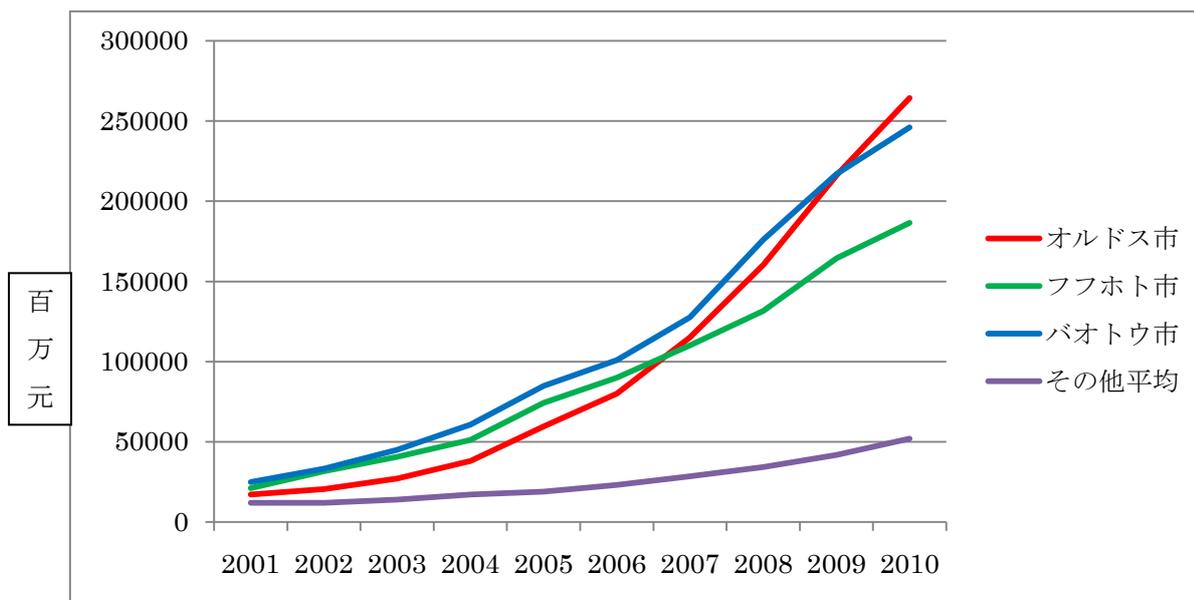
内モンゴル自治区（赤） →

1990年代まで、内モンゴル自治区は中国の中でも遅れた、貧しい地域だった。この地域を変えたのは2000年後半以降に進んだ石炭価格の市場化¹で、それまで収益を生まなかった石炭が急速に宝の山に変わるにつれて、この地域の経済も急速に発展していったのである。第11次五カ年計画期間中（2005年から2010年まで）に中国のGDPは18兆5千億元から39兆8千億元へと倍増（ドルベース換算では2.3兆ドルから5.9兆ドルへと2.5倍増）しているが、同じ期間に内モンゴル自治区の地域総生産は実に4千億元から1兆2千億元へと3倍（ドルベース換算では4753億ドルから1兆7214億ドルへと3.6倍）に増加しており、この増加率はもちろん中国31省市の中でもナンバーワンである。

しかし、当然のことながら、広大な内モンゴル自治区が全て均等に急成長したわけではない。急成長をけん引した石炭産業は、オルドス市、包頭（バオトウ）市及びフフホト市の3市に偏在しており、成長したのは主にこの3市である。中でもオルドス市の成長率は内モンゴル自治区の中でも最高で、本年6月に住宅・都市農村建設部が発表した「中国民間資本投資白書」によればオルドス市の一人当たりGDPは香港を上回り、基本行政区単位

¹ 1990年代には、石炭価格はほぼ限界生産コスト見合いに抑えられていた。その後徐々に値上げがなされるも、2000年代半ばまでは政府による実質的な統制がなされ、ある程度規模の大きな炭鉱でようやく収支トントンとなる程度の水準に制限されていた。

で見ると「中国で最も豊かな市」となったと報じられている。² それによれば、人口わずか150万人のオルドス市には、個人資産1億元（13億円）以上の超富豪が7千人（217人に1人の割合）、1千萬元（1億3千万円）以上の富豪に至っては10万人（15人に1人の割合）おり、市内のタクシーが2千台に対してトヨタの高級車ランドクルーザーが5千台あるほか、一家で3～4件の住宅を持っているのはごく普通であるという。



↑ 内モンゴル自治区の地域総生産内訳。オルドス市の急成長が目を見く。(CEIC)



↑ オルドス市中心部。まさに草原の中に忽然と現れる大都市である。

² <http://news.sina.com.cn/c/2011-06-05/073022589834.shtml>



↑ 市内は至るところでビルが建設中である。



↑ 駐車場に並ぶトヨタランドクルーザー。確かにここでは必需品かもしれないが、その普及率は尋常でない。

2. 石炭産業の現状

今回は、九州大学の堀井准教授の調査に同行して、オルドス市を本拠地とする「伊泰集団」の本社及び関連施設を訪問した。伊泰集団は、現在の張双旺会長が 1988 年に郷鎮企業からスピンアウトして 5 万元の元手で創業した民間企業であるが、約 20 年後の今日、中国石炭産業トップ 100 社の第 19 位となり、石炭開発を中心に、輸送（鉄道運営）、石炭液化事業、生物製薬業及び不動産業等を展開し、2010 年の経常利益 144 億元（1,900 億円）を誇る大企業グループに成長している。

同社の石炭権益は、オルドス市東部、准格尔県（当地では県のことを「旗」と呼ぶ）に主に展開している。オルドス市全体の石炭埋蔵量は 2 億トンで、現在の採掘ペースでいけば 100 年程度の操業が可能にほど豊富なほか、硫黄分が少なく熱量が高い良質で、採掘コストも 1 トン当たり 130 元程度と低廉ということであった。（ちなみに、これまで中国の石炭生産量のトップであった山西省では、1 トン当たり 250 元程度が一般的だそうである。）現在の石炭価格は 1 トン当たり 400 元程度なので、1 トン掘るごとに 200 元以上の利益が得られることになり、同社はまさに「宝の山」を持っているに等しい。



↑ 准格尔県にある伊泰集団の基幹炭鉱。年産 1200 万トンを誇る。

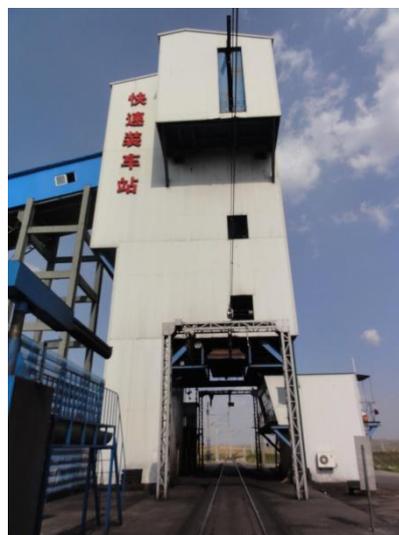
今回訪問して印象に残ったのは、中国の炭鉱というとイメージされがちな劣悪な設備や労働環境とは一切無縁の最新設備による機械化が進んでいることであった。生産設備としては主にドイツから導入し、炭鉱に入鉱した労働者 1 人 1 人にセンサーを付けて、どの時点でどこに何人の鉱夫が作業しているかを完全デジタルモニター式の中央制御室でリアルタイムで把握しているほか、採掘機械はほぼ自動化し、2007 年の操業開始からこれまで 1 人の死亡事故も起こしていないということであった。



← 採掘坑道入口。現在の採掘は地下約 300 メートル程度でなされているという。

この炭鉱で採れた良質の石炭は、全量、炭鉱脇にあるヤードでコンピュータ操作によりほぼ無人作業で貨物列車に積載され、約 2000 キロ離れた秦皇島等の港湾に輸送される。鉄道を利用することで、コスト低減に加えトラック利用による排ガス・渋滞・交通事故の危険をなくすことが可能となったという。

自動化された貨物搭載装置。毎分 45m で機関車を動かしながら貨車 50 両分の石炭を上部から注ぎ込む。 →



① 炭鉱に隣接して発電所を建設し、ボタを有効利用

今回訪問した炭鉱は最新のもので、採掘された高品質石炭は全量貨車で出荷するが、同時に発生するボタ（低発熱量の石炭）も有効利用すべく、隣接地に他企業と合弁で石炭火力発電所を建設し、ボタの有効利用を図っているということだった。利用されている発電技術は「加圧流動床石炭発電」という最新技術で、低カロリーのボタと石灰を混合させて

燃焼させる仕組みで、発電規模は 300MW タービン 2 基（合計 600MW）と世界的に見ても最新の技術が導入されていた。（導入元はフランスとのことだったが、改良を施して技術を国産化したとの説明だった。）この加圧流動床発電技術は、低熱量の石炭を有効利用しつつ脱硝できる一方、石灰がボイラー床に詰まりやすいことから大型化が難しく、これだけの規模で安定的に運用している例はあまりないようである。



↑ 石炭火力発電プラント。将来は隣接地に同じ規模のプラントを増設予定。



← 発電所内部（タービン室）整理整頓が行き届いていて驚いた。タービンは上海電気製 300MW。



← デジタル化されたコントロールルーム。中国の発電所内の写真は貴重かもしれない。

② モンゴル族との関係

こうした炭鉱や発電所はモンゴル族遊牧民がもともと有していた土地の上に建設されているため、建設に当たっては、遊牧民を転居させる必要がある。この炭鉱の場合は、転居先にマンションを建設して住ませる等するとともに、炭鉱採掘による利益の一定額を継続的に支給するなどして不満が出ないように手当しているということだった。炭鉱や発電所を建設すると、採掘作業はじめその後の維持管理や清掃等様々な仕事生まれるが、モンゴル族はあまりこうした低付加価値労働を希望しないため、これらの業務は周辺省（山西省、陝西省、山東省等）からの出稼ぎ漢族が行っているということで、ここでも社会階層のトップは資本家漢族、底辺は出稼ぎ漢族で、モンゴル族原住民はその間に挟まっている「サンドイッチ型」の社会構造にあるようだ。漢族がモンゴル族を圧迫しているというのは一面の事実であるが、一方でモンゴル族も漢族の開発によるうまみを吸収して、うまく共生しているというのが実態であろう。内モンゴル自治区自体、既に人口の80%以上が漢族で、「漢族なしでは成り立たない」依存構造がすっかり確立しているように思われた。

(続く)